

平成 2 1 年度経営改革の主な取組結果

本市では、直面する財政危機を克服するために、「彦根市経営改革プログラム」に基づいた取組を行っていますが、このたび、「平成21年度の経営改革の主な取組」を取りまとめましたので公表させていただきます。

【一般会計】 単位:千円

取り組み項目	削減等効果額
一般行政経費の節減	5,098
公共工事の効率化	0
投資事業の見直し	1,489,000
扶助費の見直し	0
公債費の見直し	284,573
分かりやすい財務諸表の作成と公表	0
企業会計・特別会計への繰出金の見直し	62,382
事務事業の再編整理	17,836
補助金等の見直し	62,539
各種団体等の自主活動の促進	0
指定管理者制度の導入など民間活力の導入推進	26,678
PFI方式の導入検討	0
受益者負担の適正化	歳入
収納体制の強化と自主財源の確保	歳入 12,084
事務事業評価システムの見直し、施策評価制度の導入	0
業務プロセスの改善	765
能力、成果重視の人事管理、人材育成	0
組織機構の見直し	87
適正な定員管理の推進	132,777
人事給与制度の見直し	
公共施設の統廃合	0
窓口業務の迅速化などサービスの向上	0
企業誘致の推進等、まちの活性化	0
パブリックコメント制度の導入	0
審議会等への公募委員の参画	0
まちづくり基本条例の制定等	0
市民、NPO等の自主活動の促進支援	139
一般会計取組額合計	2,093,958

【特別会計・企業会計】 単位:千円

会 計	削減等効果額
特別会計人件費	4,481
国民健康保険事業特別会計	
下水道事業特別会計	184,279
病院事業会計	194,553
水道事業会計	35,048
特別会計・企業会計取組額合計	418,361

特別・企業会計については歳入増・歳出減の効果額の合計です。

「削減等効果額」は、平成20年度当初予算額と平成21年度決算額を比較した場合の数値を表示しています。

「投資事業の見直し」については、平成17年度当初時点（経営改革プログラム策定前）の事業計画に対して、どれだけ中止や事業内容の見直し、延伸等を行なったかで、取組の効果を表しています。

その他、歳入の確保関係など一部項目については、実際の取組に見合う効果額を算出し表示しています。

平成21年度経営改革の主な取組結果

一般会計

(単位：千円)

大 項 目	中 項 目	小 項 目	取組内容	説 明	削減効果額	担当課
健全な財政基盤の確立						
(1)財政運営の健全化						
一般行政経費の節減						
			交際費の見直し	議長交際費のあり方を見直した。	510	議会事務局
			議長公用車の見直し	議長公用車について運行業務委託方式に見直した。 職員の議長公用車運転業務が不要となり、他の業務を行うことが可能となった。		議会事務局
			交通災害共済事業の事務経費削減	滋賀県市町村交通災害共済加入申込書の全世帯への郵送を、ポスティング等の利用に変更した。また、加入申込書に個人情報を打ち出さず白紙で「広報ひこね」にはさみ込むため、封入封緘手数料も不要となり、経費節減を図った。	2,466	生活環境課
			「広告入り窓口封筒」の無償提供	市民課や税務課などの窓口で使用する封筒（広告入り）の無償提供を平成21年2月から受けてきており、平成21年度も引き続き、無償提供を受けることができた。このことにより、窓口封筒の印刷経費の節減が図れた。	360	市民課
			土砂災害情報通報システム管理事業	土砂災害情報通報システムを滋賀県のシステムへ一元化することにより、本市管理の機器等を縮小でき、事務経費の縮減が図れた。	318	道路河川課
			通信指令システムの効率化	国の広域ネットワーク(NTT固定電話、IP電話、携帯電話対応)に各通信事業者のサーバーが接続一本化されたため、現在の位置情報通知システムを統合型に更新し、119番通報受信時に指令台と連動して、住所・緯度経度情報等を取得することが可能となり、指令施設の効率化と経費削減を図った。	1,444	通信指令課
投資事業の見直し						
			投資事業の見直し	市が行う投資事業全般について、緊急性等を検討し、事業の中止や延伸、内容の見直し等を行ったもの。削減効果額は、経営改革プログラム策定以前（平成17年度当初時点）の事業計画に対する一般財源ベースでの比較	1,489,000	関係各課
公債費の見直し						
			公債費増加の抑制	公債費負担適正化計画に基づき、将来の公債費抑制のため、当初予算に計上している市債についても借入申請時には必要最低限に精査し、単なる資金手当的な市債の発行は極力取止めた。	243,100	財政課

平成21年度経営改革の主な取組結果

一般会計

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
			低利債への借換えの措置	高利債から低利債へ借換えについては、これまで認められなかった政府系資金について補償金免除の繰上償還が平成19年度から平成21年度までの3年間に限り可能となったことから、繰上償還を行った。 【H21繰上償還額】318,202千円	41,473	財政課
分かりやすい財務諸表の作成と公表						
			各種財政指標の公表 財務諸表を市民に公開	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の財政指標ならびに新地方公会計制度に基づく連結財務書類を作成し、市民に公表した。		財政課
企業会計、特別会計への繰出金の見直し						
			人件費負担の見直し	一般会計における職員の退職金の支払いに当たっては、企業会計に従事していた期間で按分し各会計で負担した。(継続)	62,382	財政課
(2)行政の守備範囲の見直し						
事務事業の再編整理						
			ビーチクリーナーの運行による湖岸清掃を廃止する。	湖岸清掃地区での清掃方法を見直し、ビーチクリーナーの運行による湖岸清掃を廃止した。	5,250	清掃センター
			施設休止に伴う職員の人材活用	プラスチック減容施設については、休止できる状況には至らなかったが、10月から職員3人を2人にした。	3,750	清掃センター
			特定高齢者把握事業の実施方法の見直し	特定高齢者の把握にあたり、基本チェックリストを対象者全員に郵送し回収する方法から、老人クラブを対象に開催した介護予防講座の中で、高齢者の生活面の状況も把握しながら基本チェックを行い回収する方法にすることで、データ把握の効率性と事業効果を高めた。	0	介護福祉課
			彦根愛知犬上地域在宅重度障害者通所生活訓練施設「彦愛犬通園」の実施手法の変更 (県単独補助事業 国・県負担事業)	湖東福祉圏域の1市4町により県単独補助事業として実施してきた、「在宅重度障害者通所生活訓練援助事業」を、障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス給付事業(生活介護サービス。国、県負担事業)へ移行するための施設整備を広域で行った。 事業所名 障害福祉サービス事業所「せいふう」(彦根市高宮町) 設立・運営主体 社会福祉法人 青い鳥会 整備費補助金(彦根市分) 31,010,700円		障害福祉課

平成21年度経営改革の主な取組結果

一般会計

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
			勤労者向け教育資金融資の見直し	現行の教育資金融資については、民間金融機関で低利なものや資金使途が幅広い融資制度があることや、市の融資実績が平成17年3月以降ないことから総合的に検討した結果、平成21年度以降は新規の教育資金融資を廃止した。また、既融資分についても、平成21年度中に完済されたことから、平成22年度以降の予算措置は行わない。	884	商工課
			小江戸彦根の城まつり事業、城まつりパレード開催事業の統合整理	秋の同時期の事業を「小江戸彦根の城まつり事業」として一本化し、効率化を図った。	656	観光振興課
			彦根花火大会事業、彦根ゆかたまつり開催事業、行催事業の統合	夏の行事を統合するとともに、運営主体となる実行委員会も一本化し、協賛金が確保しやすい組織体制とした。		観光振興課
			松原水泳場管理事業、新海浜水泳場運営事業の統合	「水泳場管理事業」として再編成し、事務の効率化を図った。		観光振興課
			広告宣伝事業（誘客対策）、広告宣伝事業、媒体活用事業の統合	細分化している広報宣伝を、新たに「誘客・宣伝事業」として再編成し、効果的・効率的に取り組むこととした。	2,620	観光振興課
			公民館子ども活動事業を地域子ども教室推進事業に統合	子どもを社会全体で育てる環境を整備するため、従来、公民館の自主事業として実施していた「子ども活動事業」を「地域子ども教室推進事業」として、平成22年度から統合することとした。		生涯学習課
			学校健康診断の検査項目の見直し	児童・生徒の定期健康診断の中で実施してきた貧血検査およびモアレ検査については、内科検診の中で視診や触診により行い、個別に検査は行わなかった。	1,523	保健体育課
			佐和山城跡コ・ラ・ボ事業	所期の目的が達成されたため事業を終了した。	3,000	文化財課
			国宝城郭都市観光協議会事業	産業部観光振興課と共同で事業を進めてきたが、効率化を図るため事務の統合を行った。	153	文化財課
補助金等の見直し						
			彦根市職員互助会への負担金の見直し	職員互助会経費の節減により、職員互助会への負担金抑制に努めた。	5,932	人事課
			更生保護団体への補助金の見直し	犯罪や非行のない明るい社会を築くため、犯罪や非行の予防、罪を犯した人の更生を図るための活動を行っている関係団体に補助を行っている。関係団体への支援は、安心な社会を築くために必要であるが、各交付団体の活動内容や成果等を精査し、補助金の見直しを行った。 参考 H20予算額 1,134千円 H21決算額 1,078千円	56	社会福祉課

平成21年度経営改革の主な取組結果

一般会計

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
			(財)彦根市文化体育振興事業団事務局運営補助金の廃止	平成20年度末をもって同事業団が解散することとなったため、事務局経費の削減が図れた。	56,551	生涯学習課 文化振興室
(3) 民間活力の導入						
指定管理者制度の導入など民間活力の導入推進						
			衛生処理場の民間委託拡大の実施	維持管理に係る民間委託範囲を拡大し、職員1人を減員した。	7,495	清掃センター
			放課後児童クラブでの指導員業務の委託化の拡大	地域での子育て活動を促進するため、放課後児童クラブの指導員業務の委託を4クラブから7クラブへと拡大した。		子育て支援課
			ひこね市文化プラザの管理運営に係る指定管理料の減額	平成21年度から新たな指定管理者について、公募による選定を行ったことにより指定管理料の削減が図れた。	9,061	生涯学習課 文化振興室
			小学校給食調理業務の民間委託化	小学校給食調理業務について、民間委託を拡大実施(2校)した。 新規委託校 城南小学校、佐和山小学校	10,122	保健体育課
(4) 歳入の確保対策						
収納体制の強化と自主財源の確保						
			ふるさと彦根応援寄附事業	ふるさと彦根応援寄附条例(平成20年9月制定)に基づき、自主財源の積極的な確保に向けた事業展開を図った。 平成21年度寄附金額 3,379,810円	収入増 3,379	まちづくり推進室
			市有地(未利用地)の売払い	未利用状態であった市有地を売払いした。 1筆 131.14m ²	収入増 5,229	公有財産管理室
			課税客体の的確な把握	税務署等との連携・協力体制を強化し、所得・課税客体の状況調査を的確に行うとともに資料収集の徹底を図り、実態調査を実施した。		税務課
			差押の強化	一月100件の差押を目標とし差押の強化を行った。結果1,351件の差押を実施した。(20年度実施件数:675件)	収入増	納税課
			保育園による保育料の回収	保育料の未納者に対し保育園での督促通知の手渡しに加え、園での未収金の回収に努めた。	収入増 3,476	子育て支援課

平成21年度経営改革の主な取組結果

一般会計

(単位：千円)

大 項 目	中 項 目	小 項 目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
時代を切り拓く行政経営の推進						
(1)成果重視の行政経営						
事務事業評価システムの見直し、施策評価制度の導入						
			行政評価委員会の開催	外部有識者や公募市民による行政評価委員会を設置し、総合発展計画において推進している58の施策について、市民目線による外部評価を実施し、評価や意見を今後の市政運営に活かすように努めた。		企画課 (関係各課)
業務プロセスの改善						
			包括的財源配分方式予算編成方式の導入	枠配分予算編成方式を継続し、各部局でのより一層の創意工夫によるメリハリのある予算編成を行った。また、経常経費の調整を前倒しし、財源の確保を図るとともに、政策的な経費の協議に費やす時間を確保し、選択と集中の予算編成に努めた。(継続)	765	財政課
能力、成果重視の人事管理、人材育成						
			新人事評価システムの導入	新たな人事評価システムについて、目標管理型人事考課制度の手法や評価結果の活用方法等についての調査・研究を行った。また、係長級以上の職員を対象に目標管理型人事考課制度試行導入に係る研修会を実施した。		人事課
			人材育成のための研修の充実	平成18年度に策定した人材育成基本方針に基づき、変革の時代に対応できる人材育成のため、職員の意識改革を図り、政策形成能力の向上等のスキルアップ研修を実施した。		人事課
(2)効率的、効果的な行政体制の整備						
組織機構の見直し						
			農村環境改善センターの組織体制や事業等の見直し	平成20年度のワーキング会議の検討結果を受け、農業振興の拠点施設として、本センターが本来果たすべき役割や機能の見直し、さらに有効かつ機能的な活用のための事業展開について検討した。	87	農村環境改善センター

平成21年度経営改革の主な取組結果

一般会計

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
			適正な定員管理の推進			
			適正な定員管理の推進	組織機構の見直しを行うとともに、定員適正化計画により、5年間で平成17年4月1日時点での全職員数(1,455人)の4.6%(67人)以上の職員削減を行った。(平成21年度人員削減 2人)	132,777	人事課
			人事給与制度の見直し			
			人事給与制度の見直し	・管理職手当の独自カット(部長・次長級10%、課長級8%相当額のカット) ・特別職給料の独自カット(市長10%、副市長・教育長5%カット) ・地域手当支給率の独自カット(国の基準3%から1%カット)	上記「適正な定員管理の推進」に含まれる。	人事課
			公共施設の統廃合			
			放置自転車保管所の統合	駅周辺の自転車等放置禁止区域において撤去・移動した放置自転車を保管および返還している放置自転車保管所を一ヶ所に統合し、返還日を週2回から週4回に増やすことにより、効率のよい保管・返還作業が可能になるよう努めた。		交通対策課
(3)サービスの迅速化と向上						
			窓口業務の迅速化などサービスの向上			
			電子申告ポータルシステム(eLTAX)の導入	法人市民税(申告書・異動届)、個人市民税(給与支払報告書、特別徴収異動届・特別徴収義務者異動届)および固定資産税(償却資産申告書)について平成21年度に導入し、納税者の利便を図った。		税務課
			ごみ等の名称変更	処理区分をより分かり易く認識できるよう、ごみ等の名称を「燃やせるごみ」を「燃やすごみ」に、「陶器類・その他ごみ」を「埋立ごみ」に、「プラスチックごみ」を「容器包装プラスチック」に変更した。		清掃センター
			古紙・衣類等の行政回収の実施	10月より古紙・衣類の行政回収を希望自治会で実施した。		清掃センター
			証明書発行体制の充実等	窓口での待ち時間短縮と混雑の解消のため、市民課・税務課の各種証明書を同じ場所で発行できる体制や、その他住民の利便を図るサービスについて、庁内検討会議を設置し協議を重ねた。	—	市民課 税務課ほか
			消防関係申請・届出書類のダウンロードによる利便性の向上	ホームページの各種消防関係申請・届出書等でWORD形式で可能な申請書・届出書の一部をWORD形式で追加し、利便性を図った。		予防課

平成21年度経営改革の主な取組結果

一般会計

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
(4) 活力あるまちづくり						
企業誘致の推進等、まちの活性化						
			公共交通の活性化の取組	彦根市公共交通活性化協議会が策定した彦根市地域公共交通総合連携計画に基づき、昨年に引き続きデマンドタクシーの実証運行を実施した。また、収支率の悪い路線バスの改善とそれに併せたデマンドタクシーへの移行や、路線バスの利便性向上のための鉄道とのダイヤの接続改善を実施した。さらには、市民の参加をいただいて、わかりやすく利用しやすい路線バスマップを作成し全戸配付をした。		交通対策課
			定住自立圏構想の推進	国が提唱する定住自立圏構想を愛荘町、豊郷町、甲良町および多賀町とともに推進し、湖東圏域の活性化に取り組んだ。 また、平成21年4月15日には中心市宣言を行い、10月4日には1市4町合同で湖東定住自立圏形成協定を締結した。 さらに、湖東定住自立圏共生ビジョン懇談会での検討を経て、平成22年3月25日には湖東定住自立圏共生ビジョンを策定した。		企画課 (関係各課)
			開国記念館展示事業の実施	平成20年度にリニューアルオープンした開国記念館で、「彦根の歴史」を常設展示するとともに、「井伊直弼と開国150年祭」の期間中、企画展「井伊直弼の開国展」を開催した。		文化財課
市民の参画と協働によるまちづくり						
(2) 市民との協働による市政の推進						
まちづくり基本条例の制定等						
			まちづくり基本条例の制定	本市のまちづくりに関する理念と原則、市民や行政の役割、市政への市民参加のルール等を明文化する「(仮称)まちづくり基本条例」の制定に向け、「彦根市まちづくり基本条例検討委員会」において素案の検討を行った。(検討委員会 14回、部会 1回、勉強会 6回)		まちづくり推進室
市民、NPO等の自主活動の促進支援						
			市民活動促進事業	地域社会の新たな担い手として注目される市民活動団体の活動の支援および促進を図ることを目的として、市民活動団体が自主的、自立的に行う社会貢献活動に必要な経費の一部を助成する「ひこね市民活動促進助成事業」を実施した。(22事業に助成)		まちづくり推進室
			彦根駅西口駅前広場植栽等の管理について、市民、NPO等の参加の促進	彦根駅西口駅前花壇の管理を、国宝・彦根城築城400年際を機に発足した「ひこねを盛り上げ隊」に引き続き委託しました。苗・肥料の原材料を年3回支給することで、市民などの活動を支援した。	139	建設管理課

平成21年度経営改革の主な取組結果

一般会計

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
			その他			
			次期彦根市総合計画策定事業	次期彦根市総合計画策定については、様々な立場から幅広い意見を取り入れられるよう、各種団体の代表、関係行政機関等の職員、学識経験者、公募委員の40名の委員で構成される「彦根市総合発展計画審議会」を設置し、調査審議いただいた。		企画課

平成21年度経営改革の主な取組結果(特別会計分)

(特別会計人件費)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目	取組内容	説明	削減等効果額	担当課
時代を切り拓く行政経営の推進						
(2)効率的、効果的な行政体制の整備						
適正な定員管理の推進						
			適正な定員管理の推進	組織機構の見直しを行うとともに、定員適正化計画により、5年間で平成17年4月1日時点での全職員数(1,455人)の4.6%(67人)以上の職員削減を行った。(平成21年度の職員数は増減無)	4,481	人事課
人事給与制度の見直し						
			人事給与制度の見直し	・管理職手当の独自カット(部長・次長級10%、課長級8%相当額のカット) ・地域手当支給率の独自カット(国の基準3%から1%カット)	上記「適正な定員管理の推進」に含まれる。	人事課

(国民健康保険特別会計)

時代を切り拓く行政経営の推進						
(3)サービスの迅速化と向上						
窓口業務の迅速化などサービスの向上						
			窓口受付用順番案内システムの導入	6月にシステムを導入し、窓口での受付を円滑に行うことにより事務の効率を高め、サービスの向上を図った。		保険年金課

(下水道事業特別会計)

健全な財政基盤の確立						
(1)財政運営の健全化						
公共工事の効率化						
			コミュニティプラントからの公共下水道への切替え	民間開発団地内のコミュニティプラントから公共下水道への切替えを進める。2団地で切替のための準備(協議・調査)を行った。		建設課
投資事業の見直し						
			下水道整備の進捗率の見直し	下水道整備の進捗テンポを遅らせ単年度投資額の低減を図った。 管渠築造費(決算値、浸水対策事業除く) 平成20年度 905,173千円 平成21年度 817,194千円 差引 87,979千円	87,979	建設課
公債費の見直し						
			公債費の伸びを鈍化させるため起債の発行を抑制する	公共投資事業を抑制することにより、起債の発行を抑制した。(借換債除く。単位:千円) 起債名 H20年度 H21年度 差引 流域下水道 271,100 191,300 79,800 公共下水道 493,600 397,100 96,500 平準化債 950,000 1,030,000 80,000	96,300	管理課

平成21年度 経営改革の主な取組結果

彦根市立病院

経営基盤の確立				
<p>「彦根市立病院改革プラン」に基づき各施策を実施した。</p> <p>院内拡大管理会議において、進捗状況を毎月チェックし、幹部職員全員が経営改革に対する認識を再確認した。</p> <p>院外有識者による評価委員会において、改革プランの進捗状況について評価を受けた。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>				
収入増加・確保対策		H20年度決算	H21年度 決算見込み	差引
紹介率の向上	診療所からの紹介を増やし収入を確保した。	医業収益 7,683,046	7,709,502	26,456
7対1看護配置基準	7対1看護基準の導入により入院収益の増収を確保するとともに、患者サービス向上および看護し確保対策を図った。			
DPC導入	DPC(診断群分類包括評価)により入院収益の増収を確保した。			
その他	MRI(核磁気画像診断装置)の土曜日稼働、64列CT(コンピューター断層診断装置)の導入等を実施した。			
経費削減・抑制対策		H20年度決算	H21年度 決算見込み	差引
委託料の削減	契約内容、仕様等の見直しにより委託料を削減した。	材料費 1,884,064	1,756,808	127,256
薬品費の削減	契約方法の見直しにより薬品費を削減した。 ジェネリック(後発薬品)の使用により薬品費を圧縮した。			
診療材料費の削減	契約方法の見直しにより診療材料費を削減した。 また、購買監査の導入により、診療材料費の削減を図った。	経費 1,546,999	1,506,158	40,841
その他	職員のコスト意識を醸成し、費用の削減を図った。			

彦根市水道事業中期経営計画 H 2 1 年度主な計画事項に係る取組結果

部局名 水道部

大項目	中項目	小項目	2 1 年度取組内容	取組状況	削減等効果額 (千円)
財政面の強化	1) 経費削減				
		(1) 経常経費の削減	当初予算毎年度 5 % の削減	コスト削減に努めた。	11,357
		(2) 企業債の抑制	企業債残高の減少に努めた。	平成 1 9 年度に行った繰上償還の効果による後年度利子軽減成功額17,983千円	17,983
	2) 収益増加				
		(1) 未収金対策	早期回収対策として、休止の際に現地精算の実施、料金未納者に対しての給水停止、法的措置による支払督促申立の実施、支払督促判決後も支払いの無い者に対して、給与・預金の差押えといった強制執行の申立などの債権回収を実施。	平成21年度 ・現地精算実施件数：259件 （徴収額：2,203,588円） ・停水実施件数：28回 （徴収額：10,789,693円） ・支払督促申立件数：38件 （徴収額：139,025円） ・差押申立件数：19件 （徴収額：504,853円）	5,708
		(2) 附帯事業収入	広告事業の検討	内部検討を行った。	-
	(3) 資産の有効活用	遊休資産の有効活用の検討	遊休地となっていた旧中山浄水場跡地を一般会計に所管換えを行った。	-	
サービス向上	1) サービス向上に関する取組				
		サービスの向上全般	給水サービスの向上を図るためのCS運動の推進 検針・料金収納業務等を民間委託（窓口開設時間・曜日の拡充）	毎朝、朝礼で笑顔の声かけ運動を復唱し、接遇向上に継続して取り組んでいる。 平成19年11月1日付けで委託契約を締結し、平成20年10月1日から業務委託を実施している。	-

大項目	中項目	小項目	21年度取組内容	取組状況	削減等効果額 (千円)
組織体制の見直し	1) 民間活力の導入				
		(1) 水道料金徴収	平成20年10月1日から民間企業の経営手法を活かした「お客様サービスセンター」を開設したことにより、土日祝日の受付・収納・窓口業務を実施。	平成21年度の土・日・祝日における開休栓受付業務件数:802件、窓口納付件数:165件(収納額:1,684,962円)、訪問徴収件数:456件(徴収金額:4,746,895円)、土・日・祝日の利用率 来客:9.5%、電話:11.4%、開休栓実施:22.0%	-
		(2) 配水施設の維持管理	漏水事故に備え、夜間等の待機業務や漏水調査業務を委託した。	指標 55.3%	-
	2) 人材育成等				
		職員研修の実施	各種研修会の実施と参加	技術・事務・人権・安全衛生等研修会に参加し、職員全体の資質向上を図った。(内部192時間、外部222時間)	-
災害対策の強化	災害マニュアルの整備				
		(1) 災害対策マニュアル	平成18年度に作成したマニュアルの一部改正を行った。	毎年度当初、組織体制の変更などの見直しを図る。	-
		(2) 応急復旧対策マニュアル			
		(3) 水道施設耐震化計画	計画に基づき、東部配水池造成工事、送配水管の耐震・老朽管更新工事を実施した。		
		(4) 水道配管耐震化計画			
		(5) 応急給水計画	平成18年度に作成したマニュアルの一部改正を行った。		
		(6) 災害用機材整備計画	給水タンク(1m ³)1基、給水袋(6L)800袋、給水栓ユニット1台購入		
		(7) 災害訓練実施事業	彦根市総合防災訓練に参加		

大項目	中項目	小項目	21年度取組内容	取組状況	削減等効果額 (千円)
事故対策	事故対策の強化				
		(1)老朽管更新事業	上水道配水管布設替その2号工事外2件の工事を実施。	年次的に取り組む。	-
		(2)公共下水道関連布設事業	上水道配水管布設替その4号工事外21件の工事を実施。		
		(3)その他関連布設工事			
安全 で良質	1)水質管理の強化・充実				
		水質連続自動監視装置の増設	水道事業中期経営計画に基づき、年次的に整備を図る。	平成20年度までに5台設置し、継続的に監視した。	-
		2)浄水処理技術			
		浄水処理方式の再検討	新技術に関する情報収集や調査・研究に取り組む。 大藪浄水場緩速ろ過池の処理能力の向上を図るための調査研究業務を滋賀県立大学に委託した。 平成19年度に引き続き東沼波系の硬度低減化対策を実施した。	大藪浄水場緩速ろ過池第2ろ過池の処理能力向上にかかる研究成果が得られた。また、東沼波系の硬度は100mg/L程度以下を堅持した。	-
環境	1)環境への配慮				
		(1)有効率	漏水対策等による水資源の有効利用の推進を図る。	有効率89.47%(H20) 87.71%(H21)	-
		(2)資源リサイクル	水道施設の省エネ・廃棄物の減量・再利用化を図る。	浄水処理発生活泥の再生利用率100%を維持した。	-
設備投資計画	1)浄水施設等整備事業		大藪浄水場緩速ろ過池3号池防水工事、大藪浄水場管理本管改修工事等を実施した。事業費 102百万円	第5次拡張事業計画、中期経営計画に基づき実施。	-
	2)配水施設整備事業		天王山配水池電気設備工事、東部配水池造成工事等を実施。事業費289百万円。		
	3)送水施設整備事業		送配水管布設工事(東部系)、送配水管設計委託業務(東部系)を実施した。管路延長954mを施行。事業費 141百万円		
	4)耐震化対策事業				
	5)老朽管更新事業		上水道配水管布設替その2号工事外2件の工事を実施。管路延長855mを施工。事業費29百万円。		
	6)関連布設替事業		上水道配水管布設替その4号工事外21件の工事を実施。管路延長6,770mを施工。事業費217百万円。		

大項目	中項目	小項目	21年度取組内容	取組状況	削減等効果額 (千円)
中期財政収支計画	財政収支計画				
		(1)財政収支計画指標	目標達成への取組を行い、財務収支の健全化に努めた。	年間を通して検証を行った。	-
		(2)施設効率性指標	最大稼働率・負荷率・施設利用率の向上を図る。	最大稼働率64.7%(H19) 64.5%(H20) 負荷率88.8%(H19) 89.1%(H20) 施設利用率57.4%(H19) 57.5%(H20)	-
計画達成状況の評価	1)事業評価システム				
		(1)事業評価システムの導入	事業評価表、業務指標個表の作成	事業評価表、業務指標個表を作成した。	-
		(2)外部診断の導入	事業評価委員会の運営	委員会を5回開催し、評価報告書を取りまとめた。	-
	2)計画達成状況の公表				
		経営状況、業務指標の一覧の公表 事業運営方針書の策定	経営状況、業務指標の一覧をHPに掲載した。 事業運営方針書を策定した。	-	